

国際課税の基礎知識

講師紹介 税理士 ^{わたなべ} 渡邊 ^{いさお} 勲 氏

国際課税は、大企業に特有の問題ではありません。身近な納税者にも課税リスクが生じることが増えており、関与税理士としても税務判断のポイントを心得ておく必要があります。

しかしながら、報道される移転価格税制はもとより、アウトバウンド及びインバウンドの両局面において種々の規定があり、また、税法以外に租税条約その他の特別法も適用されます。

このように多岐にわたる国際課税について、広く税理士に必要な基礎知識を説明します。

財務省主税局国際租税課課長補佐、同主税調査官、東京国税局調査一部特官・統括官、同課税一部主任訟務官、同資料調査四課長などを歴任、平成25年7月退官。平成26年8月税理士登録（東京地方税理士会藤沢支部所属）。東京地方税理士会税法研究所研究員。



※ 上記のテーマに関する質問等がある場合は、FAXで研修日2週間前までにお送りください。

= 開催要領 =

1. 日 時 平成29年12月18日（月）13時30分～16時30分（受付開始13時）
2. 会 場 税理士会館8階 会議室（下記案内図参照）
3. 定 員・受講料 150名（先着順）・1名 6,000円
4. お申込方法 **振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日1週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。**先着順に受け付けし、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。また、受講票は発行いたしませんので、当日は郵便局の払込票兼受領証を受付にお持ちくださるようお願いいたします。
※研修日1週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払いください。
※キャンセルにつきましては研修日2週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
5. 問い合わせ先 東京地方税理士協同組合（電話：045-243-0551 FAX：045-243-0550 <http://www.tochizeikyo.com>）
※研修受講管理システム導入のため、電子証明書（原寸大コピー可）をご持参ください。

組合ニュース10月号に振込用紙付きパンフレットを同封しております。お手元がない方は、協同組合事務局（TEL045-243-0551）宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振り込みください。入金確認をもって受付となります。